



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社 マルゼン

上場取引所 東

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日

配当支払開始予定日

平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	49,895	5.4	4,287	6.4	4,648	6.0	3,200	10.2
29年2月期	47,324	0.1	4,029	6.7	4,384	6.3	2,903	16.2

(注) 包括利益 30年2月期 4,417百万円 (39.3%) 29年2月期 3,171百万円 (20.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	186.37		10.1	9.3	8.6
29年2月期	155.52		9.8	9.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	51,207	32,266	63.0	1,995.38
29年2月期	48,589	30,995	63.8	1,660.11

(参考) 自己資本 30年2月期 32,266百万円 29年2月期 30,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	4,172	991	3,175	17,835
29年2月期	3,238	787	1,011	17,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		10.00		12.00	22.00	410	14.1	1.4
30年2月期		13.00		13.00	26.00	420	14.0	1.4
31年2月期(予想)		13.00		13.00	26.00		13.0	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,765	1.1	2,533	0.1	2,753	0.9	1,900	1.9	117.50
通期	50,000	0.2	4,303	0.4	4,679	0.7	3,229	0.9	199.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	19,780,000 株	29年2月期	19,780,000 株
期末自己株式数	30年2月期	3,609,439 株	29年2月期	1,109,246 株
期中平均株式数	30年2月期	17,170,655 株	29年2月期	18,670,822 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	47,264	6.9	3,070	12.1	4,339	8.4	2,998	12.9
29年2月期	44,212	0.8	2,739	6.9	4,001	3.8	2,657	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	174.65	
29年2月期	142.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	45,632	30,037	65.8	1,857.56
29年2月期	43,542	28,970	66.5	1,551.63

(参考) 自己資本 30年2月期 30,037百万円 29年2月期 28,970百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、(添付資料)P.3「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の不確実性に懸念があるものの、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られました。

当社グループの主要顧客である外食・中食産業、および製パン業界では、人手不足や人件費の上昇、原材料の高騰等、厳しい経営環境が続いておりますが、少子高齢化、女性の社会進出といったライフスタイルの変化やインバウンド効果に伴い、市場は全体では堅調に推移しております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、498億95百万円（前期比5.4%増）、営業利益は42億87百万円（同6.4%増）、経常利益は46億48百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億円（同10.2%増）となり、売上、利益ともに過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(業務用厨房部門)

主たる事業の業務用厨房部門では、業界トップクラスの豊富な自社オリジナル製品をベースとして、人手不足対応や作業環境の改善・省エネルギーなど、お客様の問題解決にあたるソリューション営業を推進いたしました。また、毎年恒例の直・ルートの販促キャンペーンや展示即売会・調理講習会等のイベント活動に取り組んだほか、カタログやチラシを活用した日々の営業活動に改めて注力いたしました。このほか、ホームページについてもコンテンツの拡充等を含めブラッシュアップを行い、お客様に役立つ様々な情報を発信してまいりました。

当期に新たに開設した北関東事業部の拠点である新潟営業所、および九州事業部の拠点である福岡支店の両テストキッチンでは、重要な販促策の一つである展示即売会や調理講習会の開催はもちろん、お客様を招いての調理実演等、日々の営業活動で活用し自社製品の販売につなげました。なお、当社グループのテストキッチンの設置状況としましては、札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の全国8カ所体制となりました。

メンテナンスサービスの面では、日々の迅速確実な修理対応とともに、故障の未然防止に有効な保守契約や、洗剤・軟水器カートリッジ等の消耗品の販促に取り組み、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に注力いたしました。

製品開発の面では、メーカーとしてお客様ニーズを捉えた新製品開発や既存製品の見直しを積極的に推進しております。当期の新製品といたしましては、狭小厨房でも導入でき洗浄に係る手間とコストの削減に有効な「アンダーカウンタータイプ食器洗浄機 奥行450mmタイプ」、オートリフト装置の付いた2つのフライカゴにより多品種同時調理を可能とした人手不足対応製品「電気ダブルオートリフトフライヤー」、小規模の福祉施設や保育園・幼稚園等に最適な「食器消毒保管庫2カゴタイプ」、学校給食センター向け製品で冷菜の温度上昇を抑え安全に配送するための消毒機器「冷却機能付きカートイン保管庫」、快適な作業環境づくりに貢献する涼厨回転釜をより導入しやすく低価格化を図った「涼厨回転釜フレーム脚仕様」等を開発、発売いたしました。また、既存製品については、「ラックコンベア食器洗浄機」について節水・省エネ性能の向上と本体寸法のコンパクト化を図ったり、「アンダーカウンタータイプ食器洗浄機」の本体寸法を小型化したりするなど、製品改良によるモデルチェンジを行いました。

以上の結果、主力製品で省人化機器でもあるオートリフトフライヤーや食器洗浄機を含めた自社製品の販売増により、売上高は466億71百万円（前期比7.0%増）、営業利益は46億10百万円（同7.3%増）となりました。

(ベーカリー部門)

ベーカリー部門では、国内製パンメーカーへの拡販とともに、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組みましたが、昨年に海外で大型物件があったこととの反動等により、売上高は26億76百万円（前期比15.6%減）、営業利益は1億30百万円（同40.9%増）となりました。

(ビル賃貸部門)

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しております。

当期業績につきましては計画どおり推移し、売上高は5億92百万円（前期比0.3%増）、営業利益は3億97百万円（同0.1%減）となりました。

②次期の見通し

主たる事業である業務用厨房部門におきましては、インバウンド需要の高まりに伴って宿泊・飲食市場のさらなる活性化が期待されるとともに、一億総活躍プランにより、女性の社会進出や共働き世帯の増加に伴う外食・中食市場の増大、および子育て支援や超高齢化社会の到来に向けた社会保障による関連施設の増加等が期待されます。しかしながら、人手不足に起因する物流費の上昇やステンレス価格の高止まり等、取り巻く経営環境は益々厳しくなるとお考えをいたします。

このような状況の中、当社としましては業界トップクラスの製品バリエーションを活かし、全国のあらゆる業種業態のエンドユーザーや販売店へ訪問を行うとともに、人手不足に対応する自動化・省力化機器等のご提案を強化してまいります。同時に既存のお客様に対しては、厨房の無料点検活動や保守契約の販促等、安心安全に資するアフターフォローを充実させて信頼を獲得し、囲い込みにつなげてまいります。

研究開発部門におきましても、人手不足対応等、社会的ニーズにマッチした新製品開発や既存製品の見直しに注力し、会社利益につながる自社製品の販売額アップに寄与させ、業績の向上につなげてまいります。

製造部門におきましては、生産設備の活用率を高めて内製化を推進するとともに、5S運動や改善提案活動等の取り組みを継続し、原価低減および生産性向上につなげてまいります。

ベーカリー部門では、新製品または見直し製品の毎年の発売を継続して製品力を強化するとともに、新製品をきっかけに幅広くお客様訪問を行い、国内外の製パンメーカー各社に対する売上拡大を目指します。また、異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域の製パンメーカーの新規開拓についても継続し、売上の安定確保に努めてまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高は500億円(前期比0.2%増)、営業利益43億3百万円(同0.4%増)、経常利益46億79百万円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益32億29百万円(同0.9%増)を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度の財政状態は、総資産で前連結会計年度末に比べ26億17百万円増加の512億7百万円となりました。

資産の部は、流動資産で売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等により9億74百万円、および固定資産は保有株式の評価額が上昇したこと等により16億42百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債の部は、売上高の増加に伴う仕入高の増加によって、支払手形及び買掛金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ13億46百万円増加の189億40百万円となりました。

純資産の部は、株主資本で親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加しましたが、一方で自己株式の取得により減少しました。また、その他の包括利益累計額は、保有株式の評価額が上昇したこと等により増加しました。その結果、前連結会計年度末に比べ12億70百万円増加し322億66百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加の178億35百万円(前年同期比0.0%増)となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は41億72百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益46億44百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9億91百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で10億31百万円を使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は31億75百万円(前年同期比214.0%増)となりました。

株主還元および資本効率の向上等を勘案して250万株の自己株式の取得を行い27億40百万円を支出したことおよび配当金の支払い4億34百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、当期の利益が前期に引き続き好調に推移して計画を上回り過去最高となったことから、平成30年3月19日に公表いたしましたとおり、期末配当金を1株当たり13円とし、中間の13円と合わせて年間26円とすることといたしました。

次期の配当につきましても、安定継続配当の観点から1株当たり年間26円(第2四半期末配当13円、期末配当13円)を予定しております。

なお、株主還元および資本効率の向上に向けて、平成29年6月に自己株式250万株(発行済株式総数比12.64%)を総額27億円で取得いたしました。

また、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に1,000株以上ご所有の株主様を対象として、ジェフグルメカード(全国共通お食事券)を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,828,878	17,835,449
受取手形及び売掛金	8,093,076	8,641,530
商品及び製品	2,905,996	3,142,572
仕掛品	493,462	643,440
原材料及び貯蔵品	1,010,016	1,066,791
繰延税金資産	340,660	359,709
その他	201,983	156,769
貸倒引当金	△11,442	△8,672
流動資産合計	30,862,632	31,837,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,678,824	15,981,006
減価償却累計額	△9,462,476	△9,808,626
建物及び構築物(純額)	6,216,348	6,172,379
機械装置及び運搬具	6,786,451	7,004,367
減価償却累計額	△5,021,954	△5,330,632
機械装置及び運搬具(純額)	1,764,497	1,673,734
土地	6,917,315	7,042,419
リース資産	28,996	33,522
減価償却累計額	△12,629	△18,646
リース資産(純額)	16,367	14,875
建設仮勘定	79,103	2,194
その他	1,231,155	1,254,204
減価償却累計額	△1,145,548	△1,170,780
その他(純額)	85,606	83,423
有形固定資産合計	15,079,237	14,989,027
無形固定資産		
ソフトウェア	22,384	14,556
リース資産	12,110	11,360
無形固定資産合計	34,495	25,917
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,671	3,945,254
長期貸付金	76,319	64,194
繰延税金資産	152,416	157,664
その他	223,393	213,735
貸倒引当金	△31,691	△26,071
投資その他の資産合計	2,613,110	4,354,776
固定資産合計	17,726,843	19,369,721
資産合計	48,589,475	51,207,312

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174,192	11,045,419
短期借入金	700,000	700,000
リース債務	10,307	12,168
未払法人税等	838,566	785,368
賞与引当金	612,000	657,000
役員賞与引当金	41,452	48,794
設備関係支払手形	473,558	457,118
その他	1,571,895	1,594,342
流動負債合計	14,421,971	15,300,211
固定負債		
リース債務	20,448	16,166
繰延税金負債	114,504	649,542
再評価に係る繰延税金負債	172,264	172,264
役員退職慰労引当金	313,600	290,700
退職給付に係る負債	1,662,862	1,730,811
長期設備関係支払手形	802,348	695,575
その他	85,915	85,639
固定負債合計	3,171,942	3,640,699
負債合計	17,593,914	18,940,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	29,246,683	32,012,533
自己株式	△598,193	△3,311,034
株主資本合計	34,308,050	34,361,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,240,386	2,456,120
土地再評価差額金	△4,556,285	△4,556,285
退職給付に係る調整累計額	3,409	5,507
その他の包括利益累計額合計	△3,312,489	△2,094,657
純資産合計	30,995,561	32,266,400
負債純資産合計	48,589,475	51,207,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	47,324,574	49,895,588
売上原価	33,288,311	34,968,542
売上総利益	14,036,263	14,927,046
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,436,111	1,644,949
広告宣伝費	225,081	222,588
貸倒引当金繰入額	18,796	8,672
役員報酬及び給料手当	4,453,243	4,826,249
福利厚生費	812,176	841,468
賞与引当金繰入額	508,821	549,938
役員賞与引当金繰入額	41,452	48,794
退職給付費用	171,245	140,887
役員退職慰労引当金繰入額	36,900	33,400
減価償却費	148,582	142,918
賃借料	227,275	230,098
研究開発費	417,339	397,638
その他	1,509,374	1,551,638
販売費及び一般管理費合計	10,006,399	10,639,243
営業利益	4,029,863	4,287,803
営業外収益		
受取利息	2,648	1,147
受取配当金	48,055	69,128
固定資産賃貸料	28,730	26,996
仕入割引	143,758	121,521
作業くず売却収入	103,888	146,578
その他	37,718	30,251
営業外収益合計	364,800	395,624
営業外費用		
支払利息	3,750	2,171
売上割引	5,885	4,292
自己株式取得費用	—	27,950
その他	298	429
営業外費用合計	9,934	34,844
経常利益	4,384,729	4,648,583
特別利益		
固定資産売却益	3,061	1,967
投資有価証券売却益	86,865	—
特別利益合計	89,927	1,967
特別損失		
固定資産売却損	7	4,605
固定資産除却損	1,204	1,114
投資有価証券評価損	2,153	—
特別損失合計	3,364	5,719
税金等調整前当期純利益	4,471,291	4,644,831
法人税、住民税及び事業税	1,556,005	1,471,214
法人税等調整額	11,654	△26,501
法人税等合計	1,567,660	1,444,713
当期純利益	2,903,630	3,200,118
親会社株主に帰属する当期純利益	2,903,630	3,200,118

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	2,903,630	3,200,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,365	1,215,734
土地再評価差額金	9,451	—
退職給付に係る調整額	28,877	2,097
その他の包括利益合計	267,695	1,217,831
包括利益	3,171,326	4,417,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,171,326	4,417,950
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	26,753,813	△597,814	31,815,559
当期変動額					
剰余金の配当			△410,761		△410,761
親会社株主に帰属する当期純利益			2,903,630		2,903,630
自己株式の取得				△378	△378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,492,869	△378	2,492,490
当期末残高	3,164,950	2,494,610	29,246,683	△598,193	34,308,050

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,011,020	△4,565,736	△25,468	△3,580,184	28,235,374
当期変動額					
剰余金の配当					△410,761
親会社株主に帰属する当期純利益					2,903,630
自己株式の取得					△378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229,365	9,451	28,877	267,695	267,695
当期変動額合計	229,365	9,451	28,877	267,695	2,760,186
当期末残高	1,240,386	△4,556,285	3,409	△3,312,489	30,995,561

(株)マルゼン(5982)平成30年2月期 決算短信

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	29,246,683	△598,193	34,308,050
当期変動額					
剰余金の配当			△434,268		△434,268
親会社株主に帰属する当期純利益			3,200,118		3,200,118
自己株式の取得				△2,712,841	△2,712,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,765,849	△2,712,841	53,008
当期末残高	3,164,950	2,494,610	32,012,533	△3,311,034	34,361,058

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,240,386	△4,556,285	3,409	△3,312,489	30,995,561
当期変動額					
剰余金の配当					△434,268
親会社株主に帰属する当期純利益					3,200,118
自己株式の取得					△2,712,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,215,734		2,097	1,217,831	1,217,831
当期変動額合計	1,215,734	—	2,097	1,217,831	1,270,839
当期末残高	2,456,120	△4,556,285	5,507	△2,094,657	32,266,400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,471,291	4,644,831
減価償却費	825,952	881,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,000	45,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,742	7,342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75,276	70,972
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,900	33,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,390	△8,390
受取利息及び受取配当金	△50,704	△70,276
支払利息	3,750	2,171
投資有価証券売却損益(△は益)	△86,865	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,153	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,054	2,637
有形固定資産除却損	1,204	1,114
売上債権の増減額(△は増加)	287,575	△547,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△494,334	△443,328
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△96,721	26,622
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△26	△40
仕入債務の増減額(△は減少)	△403,302	871,226
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,748	157,897
その他の流動負債の増減額(△は減少)	120,429	51,029
その他の固定負債の増減額(△は減少)	355	△275
その他	△28,730	△55,345
小計	4,728,547	5,670,950
利息及び配当金の受取額	50,933	70,276
利息の支払額	△3,266	△2,126
法人税等の支払額	△1,538,072	△1,566,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,238,141	4,172,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△919,075	△1,031,249
有形固定資産の売却による収入	5,639	3,203
無形固定資産の取得による支出	△11,607	△7,471
その他の固定資産の取得による支出	△8,392	△7,998
その他の固定資産の減少による収入	5,670	13,816
投資有価証券の取得による支出	△14,732	△531
投資有価証券の売却及び償還による収入	113,740	—
貸付金の回収による収入	12,814	12,118
その他	28,730	27,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,212	△991,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	—
自己株式の取得による支出	△378	△2,740,792
配当金の支払額	△410,672	△434,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,011,050	△3,175,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,439,878	6,571
現金及び現金同等物の期首残高	16,388,999	17,828,878
現金及び現金同等物の期末残高	17,828,878	17,835,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マル厨工業(株)

(株)フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

台湾丸善股份有限公司

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司、Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、平成29年6月1日付の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、自己株式2,500,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が2,712,841千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が3,311,034千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	業務用厨房機器製造販売業	ベーカリー機器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,621,450	3,112,186	590,938	47,324,574	—	47,324,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61,005	—	61,005	△61,005	—
計	43,621,450	3,173,191	590,938	47,385,579	△61,005	47,324,574
セグメント利益	4,296,088	92,489	398,008	4,786,586	△756,723	4,029,863
セグメント資産	25,252,873	1,112,390	3,971,949	30,337,213	18,252,262	48,589,475
その他の項目						
減価償却費	683,351	18,256	112,238	813,845	12,107	825,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,180,584	1,282	9,031	1,190,897	11,397	1,202,294

- (注) 1. セグメント利益の調整額△756,723千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△876,723千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額18,252,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,107千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	業務用厨房機器製造販売業	ベーカリー機器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,671,946	2,631,102	592,540	49,895,588	—	49,895,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45,813	—	45,813	△45,813	—
計	46,671,946	2,676,916	592,540	49,941,402	△45,813	49,895,588
セグメント利益	4,610,751	130,327	397,518	5,138,598	△850,795	4,287,803
セグメント資産	27,693,804	1,407,577	3,869,334	32,970,716	18,236,596	51,207,312
その他の項目						
減価償却費	739,339	20,708	108,947	868,994	12,564	881,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	694,214	72,644	9,163	776,021	11,079	787,101

- (注) 1. セグメント利益の調整額△850,795千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△970,795千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額18,236,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,564千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品		当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
		規格	オーダー							
外部顧客への売上高(千円)	11,644,757	2,426,456	3,758,612	3,914,313	8,516,989	13,360,320	2,975,352	136,834	590,938	47,324,574

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	当社製品				他社仕入商品		当社製品	他社仕入商品		
	熱機器	作業機器		部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
		規格	オーダー							
外部顧客への売上高(千円)	12,816,953	2,676,021	3,992,102	4,178,865	8,857,964	14,150,039	2,466,149	164,952	592,540	49,895,588

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,660円11銭	1,995円38銭
1株当たり当期純利益金額	155円52銭	186円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,903,630	3,200,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,903,630	3,200,118
期中平均株式数(千株)	18,670	17,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。